

令和3年度(2021年度)

真庭市補正予算概要説明書
(12月補正)

真 庭 市

令和3年度真庭市補正予算(12月補正)について

令和3年度12月補正予算は、新型コロナウイルス感染症に伴うワクチン接種や市独自の緊急対策に要する経費のほか、地方債の繰上償還、人事異動に伴う人件費などについて編成しました。

1 令和3年度真庭市一般会計補正予算(第7号)

歳入歳出をそれぞれ10億8,171万2千円増額し、歳入歳出総額338億5,475万3千円を計上しています。これを前年同期の予算額392億9,826万8千円と比較すると、54億4,351万5千円、13.9%の減です。

(1) 歳入について

歳入では、国庫支出金1億7,878万4千円、県支出金619万8千円、財産収入2,840万円、分担金及び負担金57万7千円、繰入金3億4,322万1千円、市債1億1,320万円及び繰越金4億1,133万2千円をそれぞれ増額しています。

主なものは、国庫支出金では、予防接種体制確保事業補助金1億1,452万円、地方創生テレワーク交付金1,495万円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,196万円、県支出金では、障害児通所給付費等県費負担金335万円、財産収入では、市有土地売却収入2,840万円をそれぞれ増額しています。

繰入金では、地方債の繰上償還財源として減債基金繰入金3億3,400万円を増額しています。市債では、合併特例事業債1億970万円及び災害復旧事業債350万円を増額しています。

また、一般財源として繰越金4億1,133万2千円を増額しています。

(2) 歳出について

歳出の主なものは、総務費では、旧二川小学校を二川みらいづくりセンターとして運営するための改修を行う交流・定住施設臨時管理費244万6千円を増額しています。

民生費では、放課後等デイサービス等の利用増に伴う障害児通所給付事業1,354万1千円を増額しています。

衛生費では、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため3回目のワクチン接種を行う新型コロナウイルス予防接種事業5,765万7千円、病院及び診療所に市独自の協力金を支給する新型コロナウイルス予防接種協力金支給事業991万円をそれぞれ増額しています。

農林水産業費では、新型コロナウイルス感染症による米の価格下落の影響を受けた農業者に対し支援金を支給するコロナに負けるな米価下落特別支援事業1億3,102万6千円を増額しています。

消防費では、北房分署庁舎の建築工事等を行う北房分署庁舎整備事業1億1,253

万7千円を増額しています。

公債費では、後年度の財政負担軽減を目的とした臨時財政対策債の繰上償還元金7億8,874万3千円を計上しています。

2 令和3年度真庭市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

令和2年度決算額確定、人事異動等に伴う職員人件費の減額等により、歳入では、県支出金79万2千円及び繰越金3,081万3千円をそれぞれ増額し、一般会計繰入金184万円を減額しています。

歳出では、基金積立金3,081万3千円を増額し、総務費104万8千円を減額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ2,976万5千円増額し、歳入歳出総額51億8,699万4千円を計上しています。

3 令和3年度真庭市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

令和2年度決算額確定、人事異動等に伴う職員人件費の減額により、歳入では、繰越金77万9千円を増額し、一般会計繰入金118万7千円を減額しています。

歳出では、諸支出金77万9千円を増額し、総務費118万7千円を減額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ40万8千円減額し、歳入歳出総額7億6,339万円を計上しています。

4 令和3年度真庭市介護保険特別会計補正予算(第2号)

令和2年度決算額確定、人事異動等に伴う職員人件費の減額等により、歳入では、国庫補助金215万円、支払基金交付金393万3千円、県補助金138万7千円及び繰越金8,084万2千円をそれぞれ増額し、一般会計繰入金59万6千円及び基金繰入金4,911万4千円をそれぞれ減額しています。

歳出では、償還金及び還付加算金3,210万8千円、繰出金922万1千円をそれぞれ増額し、総務管理費166万8千円、介護認定審査会費57万7千円及び包括的支援事業・任意事業費48万2千円をそれぞれ減額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ3,860万2千円増額し、歳入歳出総額64億5,597万4千円を計上しています。

5 令和3年度真庭市温泉事業特別会計補正予算(第2号)

湯原温泉テレワーク施設整備事業実施により、歳入では、一般会計繰入金3,000万円を増額しています。

歳出では、湯本温泉館費 3,000 万円を増額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ 3,000 万円増額し、歳入歳出総額 1 億 5,164 万 8 千円を計上しています。

6 令和 3 年度真庭市下水道事業会計補正予算(第 1 号)

収益的収入では、人事異動に伴う職員人件費の減額により、営業外収益 547 万 2 千円を減額し、収入総額 17 億 553 万 6 千円を計上しています。

収益的支出では、営業費用 547 万 2 千円を減額し、支出総額 17 億 553 万 6 千円を計上しています。

資本的収入では、人事異動に伴う職員人件費の減額により、出資金 78 万 4 千円を減額、負担金及び分担金 42 万円を増額し、収入総額 15 億 7,606 万 6 千円を計上しています。

資本的支出では、建設改良費 36 万 4 千円を減額し、支出総額 21 億 3,644 万 9 千円を計上しています。

令和3年度12月補正会計別予算集計表

(単位：千円，%)

会 計 名	補正前 予算額	12月 補正額	補正後 予算額	前年度12月 予算額	増減額	増減比
一 般 会 計	32,773,041	1,081,712	33,854,753	39,298,268	△ 5,443,515	△ 13.9
国民健康保険特別会計	5,157,229	29,765	5,186,994	5,148,049	38,945	0.8
後期高齢者医療特別会計	763,798	△ 408	763,390	791,240	△ 27,850	△ 3.5
介護保険特別会計	6,417,372	38,602	6,455,974	6,225,029	230,945	3.7
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	51,082	0	51,082	46,362	4,720	10.2
浄化槽事業特別会計	62,369	0	62,369	75,502	△ 13,133	△ 17.4
津黒高原観光事業特別会計	19,622	0	19,622	34,671	△ 15,049	△ 43.4
クリエイト菅谷事業特別会計	11,293	0	11,293	8,965	2,328	26.0
温泉事業特別会計	121,648	30,000	151,648	145,934	5,714	3.9
特別会計合計	12,604,413	97,959	12,702,372	12,475,752	226,620	1.8
水道事業会計	2,524,247	0	2,524,247	2,603,325	△ 79,078	△ 3.0
下水道事業会計	3,847,821	△ 5,836	3,841,985	3,489,160	352,825	10.1
国民健康保険湯原温泉 病院事業会計	1,737,029	0	1,737,029	1,761,430	△ 24,401	△ 1.4
公営企業会計合計	8,109,097	△ 5,836	8,103,261	7,853,915	249,346	3.2
合 計	53,486,551	1,173,835	54,660,386	59,627,935	△ 4,967,549	△ 8.3

令和3年度12月補正歳入の状況

【自主・依存財源区分】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	12月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度12月 予算額	増減額	増減率
自主財源	7,777,629	783,530	8,561,159	25.2	9,251,913	△ 690,754	△ 7.5
市税	5,042,031	0	5,042,031	14.9	5,130,796	△ 88,765	△ 1.7
分担金及び負担金	212,988	577	213,565	0.6	236,367	△ 22,802	△ 9.6
使用料及び手数料	326,639	0	326,639	1.0	326,279	360	0.1
財産収入	186,209	28,400	214,609	0.6	199,119	15,490	7.8
寄附金	221,350	0	221,350	0.6	400,460	△ 179,110	△ 44.7
繰入金	1,062,089	343,221	1,405,310	4.2	1,883,669	△ 478,359	△ 25.4
繰越金	200,000	411,332	611,332	1.8	601,021	10,311	1.7
諸収入	526,323	0	526,323	1.5	474,202	52,121	11.0
依存財源	24,995,412	298,182	25,293,594	74.8	30,046,355	△ 4,752,761	△ 15.8
地方譲与税	351,246	0	351,246	1.0	377,846	△ 26,600	△ 7.0
利子割交付金	4,600	0	4,600	0.0	4,100	500	12.2
配当割交付金	21,100	0	21,100	0.1	21,300	△ 200	△ 0.9
株式等譲渡所得割交付金	19,800	0	19,800	0.1	13,500	6,300	46.7
法人事業税交付金	53,500	0	53,500	0.2	25,000	28,500	114.0
地方消費税交付金	953,000	0	953,000	2.8	965,000	△ 12,000	△ 1.2
ゴルフ場利用税交付金	20,200	0	20,200	0.1	20,800	△ 600	△ 2.9
環境性能割交付金	28,400	0	28,400	0.1	32,800	△ 4,400	△ 13.4
地方特例交付金	72,234	0	72,234	0.2	27,000	45,234	167.5
地方交付税	13,912,033	0	13,912,033	41.1	13,655,890	256,143	1.9
交通安全対策特別交付金	3,800	0	3,800	0.0	4,000	△ 200	△ 5.0
国庫支出金	3,069,984	178,784	3,248,768	9.6	9,141,517	△ 5,892,749	△ 64.5
県支出金	1,537,624	6,198	1,543,822	4.6	1,772,965	△ 229,143	△ 12.9
市債	4,947,891	113,200	5,061,091	14.9	3,984,637	1,076,454	27.0
合 計	32,773,041	1,081,712	33,854,753	100.0	39,298,268	△ 5,443,515	△ 13.9

【一般・特定財源区分】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	12月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度12月 予算額	増減額	増減率
一般財源	22,076,426	420,553	22,496,979	66.6	22,943,659	△ 446,680	△ 1.9
市税	5,042,031	0	5,042,031	14.9	5,130,796	△ 88,765	△ 1.7
地方譲与税	351,246	0	351,246	1.0	377,846	△ 26,600	△ 7.0
利子割交付金	4,600	0	4,600	0.0	4,100	500	12.2
配当割交付金	21,100	0	21,100	0.1	21,300	△ 200	△ 0.9
株式等譲渡所得割交付金	19,800	0	19,800	0.1	13,500	6,300	46.7
法人事業税交付金	53,500	0	53,500	0.2	25,000	28,500	114.0
地方消費税交付金	953,000	0	953,000	2.8	965,000	△ 12,000	△ 1.2
ゴルフ場利用税交付金	20,200	0	20,200	0.1	20,800	△ 600	△ 2.9
環境性能割交付金	28,400	0	28,400	0.1	32,800	△ 4,400	△ 13.4
地方特例交付金	72,234	0	72,234	0.2	27,000	45,234	167.5
地方交付税	13,912,033	0	13,912,033	41.1	13,655,890	256,143	1.9
交通安全対策特別交付金	3,800	0	3,800	0.0	4,000	△ 200	△ 5.0
繰入金(財政調整基金・特別会計)	631,591	9,221	640,812	1.9	1,440,169	△ 799,357	△ 55.5
繰越金	200,000	411,332	611,332	1.8	601,021	10,311	1.7
市債(臨時財政対策債)	762,891	0	762,891	2.3	624,437	138,454	22.2
特定財源	10,696,615	661,159	11,357,774	33.4	16,354,609	△ 4,996,835	△ 30.6
分担金及び負担金	212,988	577	213,565	0.6	236,367	△ 22,802	△ 9.6
使用料及び手数料	326,639	0	326,639	1.0	326,279	360	0.1
財産収入	186,209	28,400	214,609	0.6	199,119	15,490	7.8
寄附金	221,350	0	221,350	0.6	400,460	△ 179,110	△ 44.7
国庫支出金	3,069,984	178,784	3,248,768	9.6	9,141,517	△ 5,892,749	△ 64.5
県支出金	1,537,624	6,198	1,543,822	4.6	1,772,965	△ 229,143	△ 12.9
繰入金	430,498	334,000	764,498	2.3	443,500	320,998	72.4
諸収入	526,323	0	526,323	1.5	474,202	52,121	11.0
市債	4,185,000	113,200	4,298,200	12.6	3,360,200	938,000	27.9
合 計	32,773,041	1,081,712	33,854,753	100.0	39,298,268	△ 5,443,515	△ 13.9

令和3年度12月補正歳出の状況

【目的別】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	12月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度12月 予算額	増減額	増減率
議会費	247,977	2,450	250,427	0.7	249,333	1,094	0.4
総務費	3,630,889	△ 8,104	3,622,785	10.7	8,088,603	△ 4,465,818	△ 55.2
民生費	7,661,833	26,824	7,688,657	22.7	7,842,244	△ 153,587	△ 2.0
衛生費	4,147,160	60,329	4,207,489	12.4	2,881,933	1,325,556	46.0
労働費	0	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	1,737,173	116,241	1,853,414	5.5	1,811,678	41,736	2.3
商工費	1,182,989	16,762	1,199,751	3.5	3,082,727	△ 1,882,976	△ 61.1
土木費	2,720,281	△ 1,183	2,719,098	8.0	2,984,290	△ 265,192	△ 8.9
消防費	1,620,695	123,284	1,743,979	5.2	1,453,349	290,630	20.0
教育費	4,354,367	△ 52,134	4,302,233	12.7	4,480,003	△ 177,770	△ 4.0
災害復旧費	204,046	8,500	212,546	0.6	260,121	△ 47,575	△ 18.3
公債費	4,272,891	788,743	5,061,634	15.0	5,367,594	△ 305,960	△ 5.7
諸支出金	692,740	0	692,740	2.1	696,393	△ 3,653	△ 0.5
予備費	300,000	0	300,000	0.9	100,000	200,000	200.0
合 計	32,773,041	1,081,712	33,854,753	100.0	39,298,268	△ 5,443,515	△ 13.9

【性質別】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	12月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度12月 予算額	増減額	増減率
義務的経費	14,180,361	726,939	14,907,300	44.1	15,294,027	△ 386,727	△ 2.5
人件費	6,877,717	△ 77,594	6,800,123	20.1	6,775,763	24,360	0.4
扶助費	3,029,753	15,790	3,045,543	9.0	3,150,670	△ 105,127	△ 3.3
公債費	4,272,891	788,743	5,061,634	15.0	5,367,594	△ 305,960	△ 5.7
消費的経費	10,069,723	206,554	10,276,277	30.3	14,875,715	△ 4,599,438	△ 30.9
物件費	4,982,908	60,478	5,043,386	14.9	5,088,747	△ 45,361	△ 0.9
維持補修費	580,484	0	580,484	1.7	576,238	4,246	0.7
補助費等	4,506,331	146,076	4,652,407	13.7	9,210,730	△ 4,558,323	△ 49.5
投資的経費	5,678,261	121,842	5,800,103	17.1	6,467,169	△ 667,066	△ 10.3
普通建設事業費	5,474,215	113,342	5,587,557	16.5	6,207,048	△ 619,491	△ 10.0
災害復旧事業費	204,046	8,500	212,546	0.6	260,121	△ 47,575	△ 18.3
失業対策事業費	0	0	0	0.0	0	0	—
その他	2,844,696	26,377	2,871,073	8.5	2,661,357	209,716	7.9
投資及び出資金	2,056	0	2,056	0.0	3,029	△ 973	△ 32.1
積立金	692,704	0	692,704	2.0	696,359	△ 3,655	△ 0.5
貸付金	24,260	0	24,260	0.1	33,260	△ 9,000	△ 27.1
繰出金	1,825,676	26,377	1,852,053	5.5	1,828,709	23,344	1.3
予備費	300,000	0	300,000	0.9	100,000	200,000	200.0
合 計	32,773,041	1,081,712	33,854,753	100.0	39,298,268	△ 5,443,515	△ 13.9

令和3年度12月補正予算主要事業

(単位：千円)

1	事業名	【新型コロナウイルス感染症緊急対策】		区分	拡充	
		新型コロナウイルス予防接種事業		会計名	一般会計	
所属	健康福祉部 健康推進課	予算書事業名	新型コロナウイルス予防接種事業			
目的	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスワクチンを2回接種した場合であっても、接種後の時間の経過とともに、ワクチンの有効性や免疫原性が低下することが報告されていることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、重症化予防のため追加接種（3回目）を行う 					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度中に対象となる者（2回目接種から概ね8カ月の者）に対し、新型コロナウイルスワクチンの追加接種（3回目接種、ブースター接種）を行うための接種費用、接種体制（個別接種、集団接種）を確保する 接種費用のほか、予診票郵送費、コールセンター委託費、集団接種実施の費用等を計上 予診票は、接種券、接種券番号、氏名、住所、生年月日、過去の接種日が事前印字される「接種券予診票一体型」に様式を変更 					
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、重症化予防 					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
119,978	57,657	177,635	127,519	0	577	△ 70,439

2	事業名	【新型コロナウイルス感染症緊急対策】		区分	拡充	
		新型コロナウイルス予防接種協力金支給事業		会計名	一般会計	
所属	健康福祉部 健康推進課	予算書事業名	新型コロナウイルス予防接種協力金支給事業			
目的	<ul style="list-style-type: none"> 3回目接種を希望する全ての市民が迅速、円滑、安心して接種を受けることができるよう体制を強化する 					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスワクチンの個別接種に協力する医療機関に対し、協力金を支給する <ul style="list-style-type: none"> * 接種1件当たり500円の協力金を支給 * ワクチン管理やワクチン仕分け作業を行う医療機関（5病院）へ協力金を支給 					
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種を希望する全ての市民が迅速かつ円滑に、安心して接種を受けることができる体制を強化 					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	9,910	9,910	9,910	0	0	0

(単位：千円)

3	事業名	【新型コロナウイルス感染症緊急対策】		区分	新規	
		コロナに負けるな米価下落特別支援事業		会計名	一般会計	
所属	産業観光部 農業振興課	予算書事業名	コロナに負けるな米価下落特別支援事業			
目的	・新型コロナウイルス感染症の拡大による米の需要減少、価格下落の影響を受けた農業者に対し、所得支援と米の生産継続を図ることを目的として支援金を交付する					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 以下の要件を満たす農業者に、主食用米の米価下落に対する支援金を交付 <ul style="list-style-type: none"> *令和3年度に営農計画書を提出している者で、計画に主食用米の作付を記載しており、令和4年度も引き続き市内で営農を継続する個人または農事組合法人等 支援金額：①交付対象面積×②基準反収×③支援単価（1,000円未満切り捨て） <ul style="list-style-type: none"> ①交付対象面積：営農計画書の主食用米作付面積から自家消費分を一律10a減じた面積 ②基準反収：真庭市農業再生協議会が公表する真庭市の令和3年産米の基準反収8.7俵 ③支援単価：1,300円/俵 					
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 農業者の所得支援 農業者の生産意欲の向上を図り、農業の経営継続につなげる 					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	131,026	131,026	0	0	0	131,026

4	事業名	【新型コロナウイルス感染症緊急対策】		区分	新規	
		湯原温泉テレワーク施設整備事業		会計名	温泉事業特別会計	
所属	湯原振興局 地域振興課	予算書事業名	湯本温泉館改修事業			
目的	<ul style="list-style-type: none"> アフターコロナを見据え、湯原温泉を活用したワーケーションやテレワーク利用を促す 都市部クリエイターと真庭人とのアイデアや知識の交流の拠点として活用し、新たな人材を獲得しながら真庭に「人」の流れの創出を目指す 					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 都市部で人気のサウナや温泉設備が完備されている「湯本温泉館」の魅力を活かし、3階に「コワーキングスペース」「シェアオフィス（サテライトオフィス）」を整備する 高セキュリティで高品質なICT環境を提供し、企業等が円滑かつ安心して利用できる環境を整備する 令和4年度から運用開始予定 					
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 観光局や観光協会、旅館組合と連携し、宿泊&観光プラン策定等による新たな観光客増加 都市部と地域人材の交流拠点創出による、新たな価値やイノベーションの創造 都市部と同様な安心してテレワークが行えるネットワーク環境を提供し、移住定住を促進 					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	30,000	30,000	26,910	0	0	3,090

(単位：千円)

5	事業名	北房分署庁舎整備事業		区分	拡充	
				会計名	一般会計	
所属	消防本部 総務課	予算書事業名	常備消防施設等整備事業（単独）			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・建て替えを見越して感染予防のための改修を保留していた北房分署庁舎の衛生環境を早急に改善 ・老朽化した分署庁舎を更新し、消防体制の充実強化を図る 					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな分署庁舎を現庁舎の南側に整備 ・工事内容：建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事 ・工事期間：令和3～4年度（令和4年度分事業費は令和4年度当初予算で計上予定） ・完成予定：令和5年3月 					
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害に対する庁舎の安全性の強化 ・感染症対策の向上及び女性消防職員の配置 ・資機材の充実及び油庫の整備による災害対応力の向上 					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
105,541	112,537	218,078	0	106,900	0	5,637

令和3年度12月補正一般会計債務負担行為説明

(単位：千円)

事項	期間	限度額
真庭市コミュニティバス運行業務委託(枝線・北房ルート変更分)	令和4年度～ 令和5年度	10,580
【債務負担行為設定の理由】 北房ルートの路線延伸にあたり、令和3年度中に変更契約を行う必要があるため。		

事項	期間	限度額
真庭市一般廃棄物(家庭ごみ・生ごみ)収集運搬業務委託	令和4年度	152,283
【債務負担行為設定の理由】 業務の事前準備等に伴い、令和3年度中に委託業者を決定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
真庭市し尿処理施設旭水苑運転管理等業務委託	令和4年度～ 令和6年度	126,126
【債務負担行為設定の理由】 複数年の運転管理等業務について、令和3年度中に委託業者を決定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
北房分署庁舎整備事業	令和3年度～ 令和4年度	287,665
【債務負担行為設定の理由】 北房分署庁舎の早期使用開始を目指し、令和3年度中に契約を締結する必要があるため。		

事項	期間	限度額
二川みらいづくりセンター指定管理料	令和4年度～ 令和6年度	12,450
【債務負担行為設定の理由】 指定管理者の指定に伴い、指定期間における指定管理料を設定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
真庭市勝山健康増進施設水夢指定管理料	令和4年度～ 令和5年度	35,990
【債務負担行為設定の理由】 指定管理者の指定に伴い、指定期間における指定管理料を設定する必要があるため。		